

京都商工会議所の動き

タイの洪水による京都企業への影響調査について（記者配布資料）

タイの洪水による京都企業の被害状況や企業活動への影響等を調べるため、タイに進出している京都企業30社に対して緊急調査を行った。全体の約4分の1の7社が、支店や工場の浸水など直接被害を受けているとしており、5社が操業停止の状況にある。「仕入れ先企業の浸水による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ」や「納入先企業の浸水による生産・売上の減少、売掛金の回収難」を懸念する企業も多く、現地でのサプライチェーンの1日も早い復旧が望まれる

本所としては、中小企業経営相談センターに「タイ洪水被害に関する相談窓口」を設置して、中小企業からの相談にきめ細かに対応し、関係機関と連携を図りながら情報収集に当たりたい。また、今回の被害は日本企業全体の問題であり、調査結果を踏まえ、日本商工会議所を通じて政府に対して迅速に対応するよう働きかけたい。

東日本大震災復興支援の取り組みについて（記者配布資料）

先週、日本商工会議所と東北ブロック商工会議所との懇談会が、福島市で開催され、日商の副会頭として私も参加した。原発事故の収束が見えない福島は、復旧・復興の槌音は全く聞こえなかった。徹底した除染作業、風評被害への対応、損害賠償請求への対応が、喫緊の課題である。

本所としても3つの支援事業に取り組んでいるので、紹介しておきたい。

1つは、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」である。これは全国の商工会議所が連携した取り組みである。被災地事業者のニーズに基づき、全国各地から無償で遊休機械の提供を受け、そのマッチングを日商経由で行うものである。京都産業育成コンソーシアムとも連携し、積極的に取り組んでいる。遊休機械をお持ちの事業所には、ぜひご協力いただきたい。

次に、中央市場の恒例の「鍋まつり」に合わせて、京都市中央卸売市場協会との共催で「被災地復興応援即売コーナー」を開設する。東北地方や近隣の海産物等の食材の即売コーナーを設け、収益金は全て被災地に寄付する予定である。

最後に、京都府商工会議所連合会による視察会の開催である。地域経済や中小企業の復興状況、必要な支援策などについて、現地の商工会議所と意見交換し、長期的な復興についての要望を伺いたい。

新名神高速道路未着手区間の着工への要望について（記者配布資料）

今回の大震災を通じて、鉄道や道路といったインフラが、ライフラインとして重要な役割を果たしているということがわかった。関西の高速道路網の整備状況を見ると、ミッシングリンクが散見される。特に新名神高速道路については、抜本の見直し区間に指定され、着工が長年にわたり見送られている。円滑な物流による経済効果や災害時のリスク分散といった観点からも、老朽化した名神高速道路に依存している状況を一刻も早く解消する必要がある。

明日、東京において、こうした新名神高速道路の未着手区間の着工判断を求めるシンポジウムと要望活動が実施される。私もシンポジウムのパネリストとして出席する。しっかりと地元の意見を伝えたい。

第3回知恵ビジネスプランコンテストの実施について

知恵ビジネスプランコンテスト応募専用ページへ <http://www.kyo.or.jp/chie/contest/>

知恵ビジネスの発展・誘発に向けて、第3回知恵ビジネスプランコンテストを実施する。京都の強みを活かした独創性あふれるプランを公募し、その中から、企業価値を高めて“顧客創造”を目指す事業プランを知恵ビジネスとして認定し、その実現に向けて集中支援を行うものである。

認定したプランの実現に当たっては、企業の抱える千差万別の課題に対し、京商ならではのコーディネート力とネットワーク力を発揮し、経営戦略から広報、販路開拓まで、きめ細かな「伴走支援」を続けている。それにより、認定ビジネスが本業の売上を超えたケース、また逆に、認定ビジネスをフラッグシップとして本業の売上が伸びたケースなど、着実に成果が挙げられている。また、

認定企業と関連業種などとの新しいコラボレーションなど、当初の想定を超える、まさしく「誘発」も起きている。

知恵ビジネスプランコンテストに多くの企業にチャレンジいただき、知恵ビジネスの発展・誘発へと加速させていきたい。

記者からの質問事項

タイの洪水は現地進出する日本企業に大きな影響を与えているが、企業のタイ進出と今回の水害に対する所感を伺いたい。

タイには、中国・インド市場の生産拠点として、自動車業界とその関連企業が進出している。日本企業は、大きな市場に近いこと、賃金の安さ、労働力の豊富さといった点で、タイを最適な生産拠点として考えている。今回、不幸にも洪水被害を被ったが、今後は、アジア市場戦略の一環として、中長期的な観点から、各企業が最適な生産拠点の見直しを行うだろう。

タイの洪水の今後の京都企業への影響と京商としての対応について教えてほしい。

現在は北部の工業団地に進出している企業の製造拠点に被害が集中しているが、今後は京都企業の事業所の半数以上が集中するバンコクでの浸水の拡大、タイからの輸入の減少などさまざまな面で京都企業に影響が広がるリスク・可能性がある。

本所としても、どういう支援策が企業に対して提示できるか、今後注意深く検討したい。国に対応を求める点は、日商を介して要望したい。

冬の節電について、関西電力から京商に対して要請や接触はあるのか？

関電からの正式な要請は、今のところ無い。夏の節電要請の反省を踏まえ、関西広域連合や経済界と徹底して協議した上で、ばらばらの要請ではなく、一本化した節電目標が提示されるだろう。

節電の正式な要請があった場合は、夏の節電と同様に京都経済4団体で各企業で呼び掛けることになるのか？

基本的には夏に取り組んだような節電努力を経済界・産業界として取り組むということだろう。節電に対する意識の高まりを感じており、効果もあったと考えている。したがって、その意識で冬も節電に努力すれば、乗り切れるだろうと考えている。

この冬の原発の再稼働は現実的には非常に難しく、不足分の電力融通を最優先に関西電力に要請したうえで、節電努力で乗り切れるようにしたい。今の時点では正式に要請を受けていないので、対策の具体的な中身については未定である。

以 上

「タイにおける洪水被害の影響等に関する緊急調査」の結果について

京都商工会議所では、タイにおける洪水による企業の被害状況や企業活動への影響等についてタイに進出している京都企業を対象に緊急調査を実施し、集計結果を取りまとめた。

今後さらに被害の拡大が予想されることから、中小企業経営相談センターに設置している「タイ洪水被害に関する相談窓口」での中小企業者への相談対応とともに、引き続き各関係機関から情報収集を行い、京都企業の被害状況や影響の把握に努める。

1. 調査概要

調査時期：平成23年10月18日～10月21日

調査内容：タイの洪水被害・影響の状況、対応や被災地への支援等

調査対象：タイに進出している京都企業（平成21年度京都企業の海外進出状況調査より）
（進出30社を対象に調査を行い、期間内に回答があった27社分[回答率 90.0%]を集計）

調査方法：FAXによるアンケート調査

2. 調査結果

(1) 洪水による被害・影響の状況

・今回の洪水によって「直接的な被害を受けている」とする企業は回答全体の25.9%、「間接的な影響を受けている」とする企業は同61.5%となっている。大企業では64.7%、中小企業でも55.6%が間接的な影響を指摘しており、「今後(影響が)懸念される」も加えると全体で92.3%が何らかの影響を受けるとみている。

また、直接的な被害は、アユタヤ県ロジャーナ工業団地やパトムタニ県ナワナコン工業団地など、バンコク近郊の工業団地へ進出している大企業・製造業の事業所に集中している。

浸水地域は今なお拡大しており、洪水被害の長期化並びに企業活動や業績への影響の広がりが懸念される。

・間接的な影響の内容としては、「納入先企業の浸水による生産・売上げの減少、売掛金の回収難」を指摘する回答が32.1%と最も多く、次に「仕入先企業の被災による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ」を指摘する回答が(24.5%)、「鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障」(17.0%)が続いている。

そのほか、「景気、消費へのマイナス影響による売上減少」(9.4%)、「電力不足・水道・ガス等の供給不足による業務・操業の停止・見送り」(7.5%)などの回答も寄せられた。

(2) 被害・影響への対応、被災地への支援

・浸水被害により工場の操業を停止している企業からは、早期の操業再開の目処が立たない中で「他国の工場への生産シフト」の動きが出ている。また、稼働工場については、サプライチェーンの正常化に向けて「納入が停止している部品の代替購入先の

検討」、「物流への支障に対応するため輸送方法・経路の変更」、「被災地域への自社製品の優先出荷」などの対応を進める企業も見られる。

・また、企業による復興支援として、「災害義援金の提供」や「衛生関連等の支援物資の提供」などの動きも出ている。

(3) 国・自治体等に期待する支援・要望等

・「復興活動に対する低利融資」、「助成金など政府援助」、「日本からの緊急輸出に対する関税の軽減」など国等による財政支援や税の減免等による被災企業への救済措置への期待が寄せられるとともに、「現地の災害状況についての迅速な情報収集」による「正確な情報の継続的な発信」、また「義援金の募集及び有効活用」などの要望もあった。

・また、タイ政府に対しては、「工場操業再開に向けた浸水地域のインフラ・ライフラインの早期復旧」、「被災社員への食料物資を含む救護」、「感染症・伝染病等の二次的被害への対応」など、早期復旧や直接・間接被害を最小化する迅速な措置を求める意見とともに、「同様の洪水を再発させないための対策の強化」を求める声も上がっている。

本件に関するお問合せ

京都商工会議所 産業振興部 担当 金村・上林

TEL075-212-6442 FAX075-255-0428

タイにおける洪水被害の影響等に関する緊急調査

質問1 直接的な被害・影響の有無

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
被害・影響を受けている	7	25.9%	6	28.6%	0	0.0%	1	100%	6	33.3%	1	11.1%
被害・影響を受けていない	20	74.1%	15	71.4%	5	100.0%	0	0.0%	12	66.7%	8	88.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	27	100.0%	21	100.0%	5	100.0%	1	100.0%	18	100.0%	9	100.0%

質問2 具体的な被害・影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
支店・営業所・工場等の浸水	7	33.3%	6	30.0%	0	0.0%	1	100.0%	6	35.3%	1	25.0%
商品・仕掛品・原材料等の浸水	4	19.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	1	25.0%
生産設備・機械・車輛等の浸水	5	23.8%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	1	25.0%
従業員の人的被害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
操業停止	5	23.8%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	23.5%	1	25.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	21	100.0%	20	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	17	100.0%	4	100.0%

具体的地域

・アユタヤ県ロジャナ工業団地(3社)
 ・バトムタニ県ナワナコン工業団地(1社)

質問3 間接的な影響の有無

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
影響を受けている	16	61.5%	14	70.0%	1	20.0%	1	100.0%	11	64.7%	5	55.6%
影響は受けていないが、今後懸念される	8	30.8%	5	25.0%	3	60.0%	0	0.0%	4	23.5%	4	44.4%
現在、今後とも影響は受けない見通し	2	7.7%	1	5.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	26	100.0%	20	100.0%	5	100.0%	1	100.0%	17	100.0%	9	100.0%

質問4 具体的な影響の内容(複数回答可)

	全体		製造業		卸売業		サービス業		大企業		中小企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
仕入先企業の浸水による原材料・部品・商品等の調達難・納期遅れ	13	24.5%	13	28.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	23.5%	5	26.3%
納入先企業の浸水による生産・売上の減少、売掛金の回収難	17	32.1%	13	28.9%	4	66.7%	0	0.0%	10	29.4%	7	36.8%
鉄道・道路など物流網の寸断による仕入・納入への支障	9	17.0%	8	17.8%	1	16.7%	0	0.0%	5	14.7%	4	21.1%
電力不足・水道・ガス等の供給不足による業務・操業の停止・見送り	4	7.5%	3	6.7%	0	0.0%	1	50.0%	4	11.8%	0	0.0%
景気、消費へのマイナス影響による売上減少	5	9.4%	3	6.7%	1	16.7%	1	50.0%	3	8.8%	2	10.5%
その他	5	9.4%	5	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	11.8%	1	5.3%
総計	53	100.0%	45	100.0%	6	100.0%	2	100.0%	34	100.0%	19	100.0%

その他 具体的な内容

・浸水に備え一部機械を止め退避
 ・従業員の出社に時間がかかる
 ・衛生面・伝染病が懸念
 ・現生産機種が生産、生産機能の復帰

質問5 被害・影響への対応、被災地への支援

- ・仕入先の変更
 - ・他工場への生産シフト
 - ・被災地域へ自社製品を優先的に出荷
 - ・物流への支障に対応するため、一部輸送方法、経路を変更
 - ・グループ会社より被災地へ支援物資の輸送を実施
 - ・お客様サポート(復旧)はじめ鋭意準備中
 - ・災害義援金による支援
 - ・衛生関連などの支援物資
 - ・現地の災害状況についての情報収集を継続
- 等

質問6 国・自治体等に期待する支援・要望等

- ・低利融資等金銭的援助(復興支援)
- ・日本からの緊急輸出に対する関税の軽減
- ・水が引いてからの実作業、納入先への支援(値引きを含む)が予想されるため、助成金など政府援助
- ・義援金を募集し有効に活用して欲しい
- ・正確な情報をタイムリーに継続発信
- ・被災地の社員への食料物資を含む救護
- ・感染症・伝染病等の二次的被害への対策
- ・浸水地域の工場操業再開を早めるための、浸水地域への被害対応支援
- ・同様の洪水を再発させないための対策工事
- ・インフラ・ライフラインの早期復旧早期水の排水
- ・衛生問題等排水後への早期な対応

東日本大震災からの復興に向けて ～日本商工会議所「福島アピール」～

東日本大震災から7カ月が経過したが、被災地の復旧・復興は大幅に遅れており、地域主導の復旧・復興を加速しなければならない。同時に、何よりも原発事故を早期に収束させ、原発事故に苦しむ福島へ再生に向けて、大きな歩み始めることが求められている。

このたび、日本商工会議所は、第607回常議員会・第226回議員総会等を福島市で開催し、東北六県のそれぞれの代表の意見発表を踏まえ、被災地の復旧・復興支援、福島へ再生への支援を拡充・強化していくことを再確認した。

遅れていた第三次補正予算や復興特区がようやく編成、具体化されるこの時から、地域主導による被災地の完全復旧・復興を果たすまで、商工会議所は、その514のネットワークを活かし、これまで以上に支援活動を、長期にわたり、強力かつ粘り強く継続して実施していくこととする。

商工会議所は、この福島の地で、被災地の完全復興を目指して、総力を結集していくことを改めて誓い、下記のとおりアピールする。

記

1. 福島の再生に向けて

商工会議所は、政府等に対して、特に、以下の事項の実現を強く働きかけるとともに、福島の再生に資する活動を全国商工会議所の総力を挙げて取り組む。

- (1) 原発事故の早期収束
- (2) 綿密かつ徹底した面的調査の実施による安全宣言の随時発出
- (3) 徹底した除染対策の早急な実行、および風評被害対策への強力な支援
- (4) 福島再生のための特別立法の早期制定
- (5) 本格的な原子力損害賠償の実施

2. 事業の再開および新たな事業の創出に向けて

商工会議所は、全国514商工会議所の連携・ネットワークで実施してきた復旧・復興支援活動をさらに拡充・強化する。特に、次の活動については、地域経済の再生や事業展開、雇用維持等のため重点的に取り組む。

- (1) 遊休機械無償マッチング支援
- (2) 観光振興キャンペーン、各種イベント開催
- (3) 復興まちづくりへの積極的参画
- (4) 被災地企業の経営支援等に係る人的支援
- (5) 被災地企業の販路確保、取引拡大支援

3. 要望・提言活動を強力に展開

商工会議所は、これまで以上に、被災地の現場の声を定期的に収集・集約するとともに、新たな課題を含め、復旧・復興のフェーズに応じた要望・提言活動を継続して行い、その実現を図る。

以上

平成23年10月20日 福島県福島市
日本商工会議所第607回常議員会・第226回議員総会

京都商工会議所 今後の東日本大震災復興支援の取り組みについて

【1】「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」への取り組み

<事業概要>

東日本大震災で生産機械等を流失・損壊した被災地の事業者の復興を支援するため、全国商工会議所のネットワークを活用し、各地の事業者から無償で遊休機械等の提供を受け、被災事業者の要望とマッチングを行う。

<本所の取り組み>

- ・本所関係部会、ホームページ、メールマガジン、事務局職員・経営支援員による巡回訪問による呼びかけ
- ・京都産業育成コンソーシアムの連携事業として、京都府・市、京都工業会、京都産業 21、京都高度技術研究所などのネットワークを活用した呼びかけ

<現状>

- ・京都府内 3事業所(精密機械製造/プラスチック製品製造/金属製品製造)より 28個の提供機械情報登録済
全体 提供機械件数:224件 / 要望機械件数:398件 (2011.10.24 現在)

【2】京都市中央卸売市場「鍋まつり」への参画

<概要>

例年秋に、京都市中央卸売市場が一般市民向けに開放している「鍋まつり」において、『被災地復興応援即売コーナー(仮称)』を設置し、被災地(東北3県中心に一部茨城、千葉等含む)の海産物等食材の即売を実施する。

<本所の取り組み>

- ・「被災地復興応援即売コーナー(仮称)」については京都市中央卸売市場協会と本所の共催とする
- ・本所職員がボランティアで当日の販売等をお手伝いする
- ・当日の収益等については、被災地へ寄附する

【鍋まつり】日時：平成23年11月23日(水・祝) 午前11時～午後2時

場所：京都市中央卸売市場第一市場

内容：鍋ブース、販売ブース、イベントブース など 来場者数：6～7万人

【3】京都府商工会議所連合会視察会

<趣旨>

東日本大震災の被災地を実際に訪問し、現地商工会議所との懇談を通じて復興状況や必要な支援策等の課題を把握するとともに意見交換・交流を行う。また、観光面からも復興を支援する。

<内容>

日時：平成24年4月26日(木)～27日(金)

参加者：府内商工会議所 正副会頭、役員・議員、専務理事等(20～40名程度)

視察先：宮城県方面 仙台商工会議所または被災地商工会議所

被災現場(宮城県石巻市または塩釜市等) その他平泉、松島等観光地



無償提供いただける機械はございませんか？

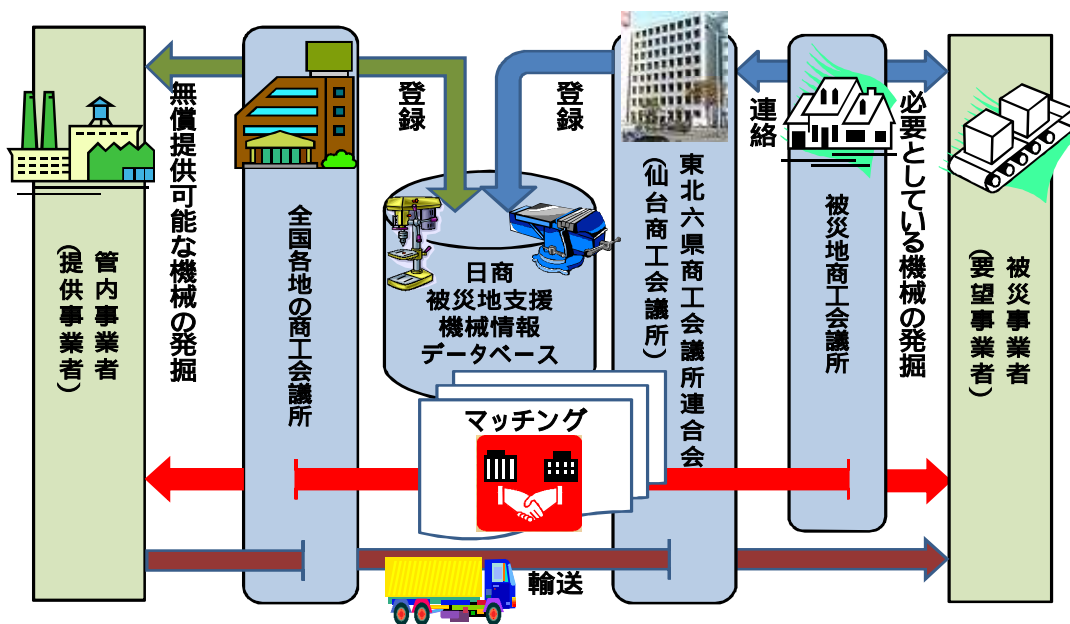
「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」へのご協力をお願い

京都商工会議所では、日本商工会議所・東北六県商工会議所連合会をはじめとする全国の商工会議所と共に、東日本大震災による津波などで機械を流出・損壊した事業者の復興支援を図るため、府内の事業者から遊休機械等を無償で提供いただき、被災地事業者の要望とのマッチングを行う「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施しています。

現在、被災地より裏面のような要望をいただいています。使用せずに眠っている機械、入れ替え等で不要になる機械など、遊休機械をお持ちの事業所様におかれましては、趣旨ご理解賜り、ご支援・ご協力を頂きますようお願い致します。

尚、遊休機械をご提供いただける事業所様におかれましては、お手数ですが、裏面の事務局（TEL：212-6467）までご連絡頂きますよう、重ねてお願い申し上げます。

「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」スキーム図



（裏面もご覧ください）

マッチングの流れ

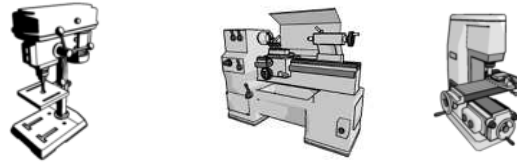
無償提供機械を
ご登録いただきます

- ・ご提供いただける機械等をお持ちの方は、京都商工会議所までお知らせください。
(詳細をご説明後、「提供機械情報登録用紙」をお送りさせていただきます。)

マッチングは
商工会議所が行います

- ・「提供機械情報登録用紙」にご記入いただいた情報を、日本商工会議所データベースに登録し、被災地事業者の要望とマッチングを行います。

マッチング
成立



輸送の手配も
商工会議所が行います

- ・マッチング成立後、機械の輸送を行います。
(輸送費用をご負担いただく必要はありませんが、ご支援いただくことも可能です。)
- ・マッチングが成立した場合、提供いただく機械は、輸送後すぐに稼働できる状態にして頂く必要があります。

提供いただいた機械は、税法上、帳簿額相当額を広告宣伝費として損金算入することができます。
(マッチング成立後、事業所名・所在地域・提供機械等の種類をホームページに掲載します)
機械提供に当たって要した修理・調整等の付随費用については、税法上、損金算入されます。

被災地では次のような機械を探しています (平成23年9月30日現在)

機 械	旋盤、フライス旋盤、ボール盤、コンターマシン、レーザー加工機、研削盤、シャーリング、油圧プレスブレーキ、鋸盤 など
工 具	測定工具、切削工具、電動工具、作業工具 など
産 機	コンプレッサ、溶接機、梱包器、切断機 など
水産加工機械	選別機、スライサー など

上記以外にいただける機械をお持ちの場合も、お気軽にご相談ください。
機械の輸送等にご協力いただける事業者の方も歓迎いたします。

機械提供のご連絡・お問い合わせ先・事務局

京都商工会議所 中小企業経営相談センター (担当: 梅垣・井上)

TEL 075-212-6467 FAX 075-256-9743

E-mail soudan@kyo.or.jp



この事業は、京都産業育成コンソーシアム連携事業です。



京都産業育成コンソーシアム

「京都をとりまく高速道路の現状と課題」について ～新名神高速道路の状況等～

東日本大震災後、高速道路のダブルネットワークの必要性が再認識されており、国土のリダンダンシーの確保を図るため、ミッシングリンクの整備が強く求められているところです。

新名神高速道路については、京都としても国へ着工を強く働きかけてきているところですが、今般、沿線8府県市と経済界が一体となって東京でシンポジウムを開催し、日本の大動脈である名神高速道路が国土のリダンダンシーをどのように実現するかについて討議し、日本全国へ発信するシンポジウムが以下の通り開催されます。地元経済界代表として、本所会頭・立石義雄がパネリストとして出席いたします。

シンポジウム「関西発！国土のリダンダンシー」

～太平洋国土軸のミッシングリンク～

日 時：平成23年10月26日（水）14：30～15：30

会 場：ホテルルポール麹町（旧麹町会館）

東京都千代田区平河町2-4-3

出席者

山田 啓二	京都府知事	嘉田 由紀子	滋賀県知事
森 詳介	関西経済連合会会長	三田 敏雄	中部経済連合会会長
立石 義雄	京都商工会議所会頭	西村 英俊	西日本高速道路(株)社長

（主催）新名神高速道路建設促進協議会

構成：愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、名古屋市、神戸市

（共催）京都縦貫自動車道・新名神高速道路等整備促進協議会

新名神高速道路

「城陽～八幡間」（平成28年度完成）で整備が進められていますが、「大津～城陽間」及び「八幡～高槻間」は、「当面着工しない区間」（平成18年2月国幹会議）とされたまま放置された状態にあります。

平成22年3月には、第二京阪道路が全線開通しましたが、その後、名神高速道路における渋滞は悪化し、京滋バイパスの渋滞回数も3倍に激増しています。また、名神高速道路は開通から48年が経過し、老朽化が顕著であり、多数の活断層上を通過しているため脆弱であります。

さらには、平成28年度に「高槻～神戸間」が開通すれば、大山崎での渋滞の発生は確実であり、現在発生している瀬田での慢性渋滞に加え、我が国における大動脈である名神高速道路は、京都の東西で大閉塞を起こすことが必至であります。

【本件問い合わせ先】 京都商工会議所 産業振興部 まちづくり推進担当 TEL：075-212-6443